

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第91期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 紘 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3981番

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 山戸 康 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3981番

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 山戸 康 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,776,523	10,501,403	10,411,013	9,602,831	9,322,316
経常利益又は経常損失() (千円)	404,461	378,631	69,232	213,366	258,871
当期純利益又は当期純損失() (千円)	171,784	261,646	782,875	567,622	11,963
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	21,974	21,974	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	10,729,111	10,522,876	9,371,948	8,873,494	8,779,098
総資産額 (千円)	20,017,709	19,148,996	17,094,887	16,491,041	15,796,484
1株当たり純資産額 (円)	489.80	480.79	428.61	406.15	401.89
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	2.00	2.00	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	7.84	11.95	35.79	25.97	0.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	55.0	54.8	53.8	55.6
自己資本利益率 (%)	1.56	2.46	-	-	-
株価収益率 (倍)	45.54	23.35	-	-	-
配当性向 (%)	89.3	58.6	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	778,451	1,543,069	956,097	144,956	1,996,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,069,445	770,349	552,047	305,250	502,049
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	927,583	755,657	422,112	103,568	592,776
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	175,066	189,088	170,957	113,650	1,004,276
従業員数 (名)	224	222	232	231	243
(外、平均臨時雇用者数) (名)	{ - }	{ - }	{ - }	{ 24 }	{ - }

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

5 第89期から第91期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第87期から第89期と第91期の平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満でしたので記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和22年11月	たばこ香料の生産を目的として、東京都中央区日本橋兜町において有機合成工業株式会社を創立
昭和23年12月	本社を板橋区志村前野町に移転
昭和24年3月	前野工場稼動開始(昭和48年9月、常磐工場に移設)
昭和31年2月	蓮根工場稼動開始(現 東京研究所)
昭和36年8月	本社を中央区京橋に移転
昭和37年7月	現社名 有機合成薬品工業株式会社に改称
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年10月	常磐工場稼動開始
昭和47年12月	東京研究所完成
昭和59年12月	常磐工場に多目的製造設備新設
平成3年6月	本社を千代田区平河町に移転
平成7年6月	本社を現在地(東京都中央区日本橋人形町)に移転
平成13年11月	常磐工場に医薬原薬生産設備新設
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- ・アミノ酸関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

- ・化成品関係

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

- ・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体などの製造及び販売を行っております。

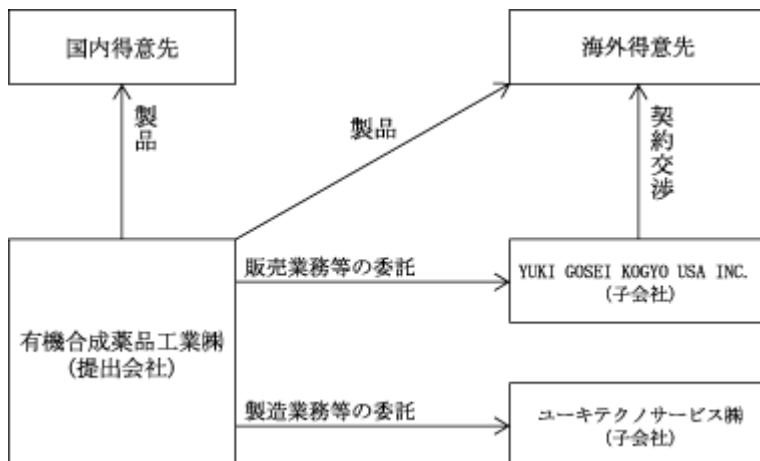
- ・製造業務の請負等

子会社ユーキテクノサービス(株)は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

- ・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC.は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
243	41.8	15.6	4,631
セグメントの名称		従業員数(名)	
ファインケミカル事業		243	
合計		243	

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数には、臨時従業員であるパートタイマー及び嘱託契約の従業員(19名)を含んでおりません。
 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和24年6月結成以来穏健な組合活動を続けており、労使間は円満で紛議を生じたことはありません。

組合員数 177名

上部団体 なし

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする堅調な外需や政府の経済対策の効果などを背景に回復基調を辿ってきましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は混乱し深刻な影響を受けています。

当社におきましても、常磐工場（福島県いわき市）が被災し、操業停止を余儀なくされ、また、交通事情と物流の混乱により一時的に製品の出荷が困難となりました。

このような状況の中で、当社は営業活動の強化と経費削減の徹底した取り組みをおこない、また、震災後は事業活動の復旧と正常化に向けて全力を傾注いたしました。以上の結果、売上高は前期比2.9%減の9,322百万円となりましたが、比較的利益率の高い製品群の販売が好調であったことに加え、全社的な経費節減効果などにより、営業利益は307百万円（前期は151百万円の営業損失）、経常利益は258百万円（前期は213百万円の経常損失）とそれぞれ前期に比べ顕著に改善しました。しかし、大震災による災害損失を特別損失として計上したこと等により税引前当期純利益は73百万円（前期は391百万円の税引前当期純損失）となり、法人税等調整額を計上した結果、当期純損失は11百万円（前期は567百万円の当期純損失）となりました。

売上の内容を製品区分ごとに前期と比較しますと、以下のとおりです。

なお、当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。従来、売上高については内部管理上採用していた区分を「事業区分」として記載してまいりました。しかし、平成22年4月に営業部門の機構改革をおこない3営業本部制としたことをうけまして、当期より従来の「事業区分」を、各営業本部の販売品目と一致させた「製品区分」に変更しております。また、前年同期の増減内訳は「製品区分」に組み替えて記載しております。

(アミノ酸関係)

アミノ酸関係は、主に主力製品であるアミノ酸およびビタミン原料の輸出が増えたことにより、売上高は前期に比べ増加しまして、3,951百万円（前期比10.2%増）となりました。

(化成品関係)

化成品関係は、農薬中間体の輸出が大きく落ち込んだ他、半導体表面処理剤や特殊触媒の国内販売などが減少したことにより、売上高は前期に比べ大幅に減少しまして、3,634百万円（前期比17.6%減）となりました。

(医薬品関係)

医薬品関係は、医薬品原薬の販売は若干減少しましたが、医薬中間体および開発品の受託等が増えたことにより、売上高は前期に比べ増加しまして、1,736百万円（前期比8.3%増）となりました。

また、輸出は全売上に対して34.6%を占め、輸出金額は3,227百万円（前期比11.2%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,004百万円となり前事業年度末に比べ890百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,996百万円(前期は144百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費855百万円、売上債権の減少746百万円とたな卸資産の減少403百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少130百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は502百万円(前期は305百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出466百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は592百万円(前期は103百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済155百万円等と、長期借入金の純減額236百万円と社債の償還157百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	8,857,244	9,176,068
合計	8,857,244	9,176,068

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	3,585,924	3,951,538
化成品関係	4,412,912	3,634,387
医薬品関係	1,603,994	1,736,390
合計	9,602,831	9,322,316

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
 ()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第90期		第91期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	1,211,051	33.3	1,160,055	36.0
北アメリカ	1,142,525	31.4	1,046,282	32.4
アジア	1,090,839	30.0	788,144	24.4
その他	191,109	5.3	232,686	7.2
計	3,635,526 (37.9%)	100.0	3,227,168 (34.6%)	100.0

- 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第90期		第91期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	1,044,200	10.9	999,870	10.7

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)平成23年3月11日に発生した東日本大震災はわが国の社会全体に甚大な影響を及ぼしており、今後の日本経済も長引くサプライチェーン問題や福島原発事故に起因する電力不足などにより、不安定な状況で推移すると予想されます。

このような状況の中、当社は平成22年5月、平成23年3月期を起点とする3カ年の「中期経営計画」（2010年度から2012年度）を策定しており、以下のような経営・事業計画を推進していくことにいたしております。

< 中期経営計画方針 >

- ・世界市場をターゲットに独自技術を駆使した戦略的アクションを推進する。
- ・性能、品質、コストなどあらゆる点で顧客満足度の高い製品およびサービスを提供する。
- ・世界市場で存在感のある真のグローバル企業を目指す。

本中期経営計画方針に基づき、下記の経営課題等に取組むことにより、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を実現してまいります。

< 目標達成のための経営課題 >

成長発展に向けての基盤構築

- ・景況に左右されない黒字体質への転換
- ・既存コア事業の強化・拡大
- ・コストダウンによる競争力強化
- ・次世代を担う製品の開発・育成

重点研究開発領域

- ・医薬品原薬・重要中間体の受託
- ・ピリジン・ピペリジン誘導體
- ・ポリオレフィン触媒材料
- ・中・長期的な新規テーマの探索

投資計画

- ・省力化・製法合理化に伴う設備の変更
- ・新規製造に対応するための設備の新設および変更

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、近年、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がな

される必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適用な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付けのルール」を定めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学(株)をはじめ、住友商事ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、味の素(株)、あすか製薬(株)、DSM Nutritional Products(UK) Ltd等を有しております。また、取引上位10社の占める割合は、49.6%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。また、原子力発電所の事故、長時間の停電等のインフラ障害、風評被害等が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金が14億円あります。当該シンジケートローンの他にも貸出コミットメント契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

高付加価値新製品の創製を目指し、医薬品関連分野及び精密化学品分野に関わる研究開発に重点を置いております。

医薬分野では、新薬（治験薬を含む）及び既存薬に関わる医薬品原体・重要中間体の受託製造を目指した研究開発、あるいは当社の戦略物質の一つであるピリジン・ピペリジン誘導体を中心とした医薬品中間体・原料の研究開発を重点的に進めております。

精密化学品分野では、還元反応、グリニヤール反応、バイオ反応などの戦略技術の応用・深化の研究を進めつつ、IT関連分野やポリマー関連分野を視野に、アミノ酸誘導体、ピリジン・ピペリジン誘導体及び有機シリコン化合物の開発を進めております。

また国内外を問わず機能性材料分野向けにこれらの化合物の市場展開を積極的に図っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、ファインケミカル事業で431,441千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たって重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動等を含む現状の市場動向等を、又昇給率は実績及び直近の見通しを考慮して決定しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りも重要な会計上の見積りとしております。それは仮定の変化が当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるからです。当社は現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性があります。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損損失の認識が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積り回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から320百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形、売掛金と製品の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から374百万円減少いたしました。これは主に、建物、構築物と機械及び装置の減価償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から180百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から419百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金を流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振り替えたものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から94百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払とその他の有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前期に比べ280百万円減(前期比2.9%減)の9,322百万円となり、売上総利益は、前期に比べ514百万円増(前期比31.8%増)の2,130百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比3.1%増となりましたが、営業利益は307百万円(前期は151百万円の営業損失)、経常利益は258百万円(前期は213百万円の経常損失)となりました。

東日本大震災による災害損失を特別損失として計上したこと等により税引前当期純利益は73百万円(前期は391百万円の税引前当期純損失)となり、法人税等調整額を計上した結果、当期純損失は11百万円(前期は567百万円の当期純損失)となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,004百万円となり前事業年度末に比べ890百万円増加いたしました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動により増加した資金は1,996百万円(前期は144百万円の増加)となりました。

投資活動の結果減少した資金は502百万円(前期は305百万円の減少)となりました。

財務活動により減少した資金は592百万円(前期は103百万円の増加)となりました。

当社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行4行と無担保、無保証の貸出コミットメント契約を締結しております。(貸出コミットメントの総額1,000百万円、当事業年度末の実行残高はありません)

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な原因とその対応について

当社の売上高に占める大口取引先上位10社の売上高比率は、当事業年度において49.6%(前事業年度53.1%)となっており、これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は安定的な経営基盤を維持するため、現行製品の用途開発、生産技術の強化向上等によりこれらの企業との引き続き良好な関係を維持するとともに、新規取引先の確保や新製品の研究開発、現有設備を使った新規事業への参入を積極的に行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、品質改善、生産設備増強等、基幹業務ソフトウェア更新のために、549百万円(無形固定資産を含む)の設備投資を実施しました。

当事業年度に完成した主要な設備の新設、増強、改修としては、常磐工場の医薬品関係設備の増強165百万円があります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐工場 (福島県 いわき市)	ファイン ケミカル 事業	生産 設備	1,301,671	381,601	1,399,034	1,652,854 (119,695)	32,938	4,768,100	155
東京研究所 (東京都 板橋区)	ファイン ケミカル 事業	研究 設備	78,851	4,033	21,159	1,119,830 (5,644)	31,055	1,254,930	32
技術開発部 (福島県 いわき市)	ファイン ケミカル 事業	研究 設備	39,581	104	32,884	-	24,587	97,158	14
本 社 (東京都 中央区)	-	統括業 務設備	129,710	-	-	204,508 (259)	28,246	362,465	42

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には当社への出向者を含み、他社への出向者及び嘱託は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月26日	3,000,000	21,974,000	921,000	3,471,000	921,000	3,250,140

(注) 有償一般募集3,000千株

発行価格 1株につき 646円

発行価額 1株につき 614円

資本組入額 1株につき 307円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	21	47	27	3	2,398	2,528	-
所有株式数 (単元)	-	5,142	254	8,715	293	6	7,414	21,824	150,000
所有株式数 の割合 (%)	-	23.56	1.17	39.93	1.34	0.03	33.97	100.00	-

(注) 自己株式は、129,460株であり、これは「個人その他」に129単元及び「単元未満株式の状況」に460株含まれて
 おります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,685	16.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,007	4.58
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	895	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	816	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	795	3.62
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	750	3.41
日医工株式会社	富山県富山市総曲輪1丁目6-21	710	3.23
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	641	2.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	614	2.79
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	535	2.43
計	-	10,448	47.55

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,007千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,695,000	21,695	-
単元未満株式	普通株式 150,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	21,695	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が460株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人 形町三丁目10番4号	129,000	-	129,000	0.59
計	-	129,000	-	129,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,926	1,164
当期間における取得自己株式	240	51

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,880	419	-	-
保有自己株式数	129,460	-	129,700	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保に努めつつ、利益水準を勘案した安定配当の継続を基本方針とし、業績ならびに経営環境を総合勘案して配当を行っております。

また、配当回数については、定款の定めにより年1回の期末配当を行なうこととしており、決定機関は、株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、東日本大震災の影響により売上高が減少したことに加え、被災設備の修理や操業停止による損失が発生したことなどにより当期純損失を計上することとなりましたため、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	480	376	593	336	264
最低(円)	334	226	258	222	142

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	216	225	248	245	247	264
最低(円)	196	198	210	233	234	142

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 紘行	昭和18年12月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 常盤工場施設部次長 平成5年4月 常盤工場施設部長 平成11年6月 常盤工場副工場長兼施設部長 平成13年6月 取締役就任、生産担当、常盤工場長 平成15年4月 常盤事業所長兼常盤工場長 平成18年4月 常盤事業所長 平成18年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	27
取締役	経営管理部門統括兼資材部長	伊藤 和夫	昭和26年9月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 資材部 課長 平成14年4月 常盤工場品質企画部・部長 平成16年4月 常盤事業所品質保証部・部長 平成16年6月 資材部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	22
取締役	生産部門統括兼常盤工場長	中尾 勉	昭和24年8月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 常盤工場製造部長 平成11年11月 品質保証部長 平成18年4月 常盤工場管理部長 平成20年4月 常盤工場長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	管理部門統括兼経理財務部長	山戸 康彦	昭和32年9月22日生	昭和55年4月 ㈱三菱銀行入社 平成17年6月 ㈱東京三菱銀行 小岩支社長 平成19年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行 東京公務部長 平成21年11月 当社経理財務部・部長 平成22年4月 経理財務部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	営業部門統括兼アミノ酸本部長	坂上 祐一	昭和28年8月29日生	昭和51年5月 当社入社 平成17年10月 営業本部 営業二部長 平成21年4月 第一営業本部長兼アミノ酸部長 平成22年4月 アミノ酸本部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	研究開発部門統括	長井 明人	昭和30年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 東京研究所 開発センター長 平成16年1月 常盤事業所常盤工場生産企画部長 平成18年4月 常盤事業所常盤工場長兼生産企画部長 平成20年4月 経営企画部長 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	1
監査役	常勤	樋口 重樹	昭和20年8月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 常盤工場技術部長兼技術課長 平成7年4月 常盤工場技術部長 平成11年6月 開発第2部長 平成13年6月 資材部長 平成15年4月 理事・資材部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		原 孝	昭和23年1月22日生	昭和47年12月 平成8年7月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 経理部長 取締役 経理財務部長 社長付 顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4	12	
監査役		原 治平	昭和9年11月4日生	昭和33年4月 昭和59年6月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月	吉富製薬(株)(現田辺三菱製薬(株))入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役(常勤) 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	5	
監査役		瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年3月 昭和61年6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成19年10月 平成20年6月	司法修習終了 最高検察庁検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 定年退官 当社一時監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
計								96

- (注) 1 監査役原 治平氏および瀧 邦久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
久保田 康史	昭和21年2月5日生	昭和45年4月 昭和45年4月 昭和55年4月	弁護士登録 明舟法律事務所入所 霞ヶ関総合法律事務所パートナー	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

当社の企業統治に関する事項及びその採用理由

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において6名で構成しており、原則月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しております。監査役会は原則月1回開催されており、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

このように当社の現状に即した体制をとることにより、適切な企業統治の体制が確保されております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの根幹は、コンプライアンスであるとの認識のもと、当社グループ全役員・従業員を対象とする「Y G Kグループ行動指針」並びに「Y G Kグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに外部専門家である弁護士も委員として加わっているリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス啓蒙教育の実施等を通じて、法令や社会規範などの遵守に止まらず、行動指針・行動規準を全役員・従業員が共有し、良き企業人・良き社会人として求められる価値観・倫理観に基づいた行動を実践するコンプライアンス体制を構築し、その徹底に取り組んでおります。そして、社長直轄の監査室により内部監査を行っております。また、取締役は、使用人に対しコンプライアンス啓蒙を率先垂範して行うことにしております。

なお、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役を確保し、1名以上を独立役員としてその氏名を届けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクに関する基本的な考え方を明確にしたリスク管理基本規程等を制定するとともに、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ・品質・災害等の各リスクについて対応部署を中心とするワーキンググループを置き、マニュアルの作成・配布及び研修・訓練の実施等を通じてリスク管理体制の整備を推進しております。また、監査室により内部監査を行っております。

重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断することといたしております。

二 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	70	70	0	11
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	1	1
社外役員	13	12	1	2

当社の役員ごとの報酬等の総額等につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

基本報酬及び賞与は、業績、役位、職能、年功を勘案し、従業員に対する処遇との整合性を考慮した適切な水準を定めることを基本としております。

取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第87回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第87回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

また、役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づき決定しております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ 自己株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

チ 株主総会の特別決議の要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室の2名が担当しており、内部監査計画に基づき当社全部門を対象に原則として毎年1回の業務監査等を実施し、社長に対して報告や提言を行っております。

監査役監査については、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会へ出席し意見を述べるほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監督機能を果たしております。

また、内部監査、監査役監査および会計監査は緊密な連絡を保ち、重ねて調整する必要が認められる案件、迅速に対応すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりませんが、取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保され適切な企業統治を実践していると考えております。

監査役会は4名の監査役から構成され、そのうち2名が社外監査役(うち1名は弁護士)であることから、一定の独立性は確保できているものと考えております。社外監査役は定期的開催される監査役会に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等をおこなっております。また、毎月開催される取締役会に出席し、弁護士としての専門的な立場や、企業経営の経験と識見に基づき、取締役の業務執行および事業活動全般について適切な意見表明をおこなっております。

なお、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は横山 博氏と小山 貴久氏であり、監査法人保森会計事務所に所属しており、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他1名(公認会計士試験合格者)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,297,536千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ゼリア新薬工業株式会社	238,000	237,048	営業上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	334,460	159,871	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬株式会社	186,000	159,402	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬株式会社	150,000	94,950	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	50,000	90,300	業務提携および資本提携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,000	84,770	取引関係維持のため
株式会社クレハ	175,000	79,275	営業上の関係強化のため
住友商事株式会社	73,000	78,475	取引関係の維持・強化のため
ダイセル化学工業株式会社	100,000	64,300	営業上の関係強化のため
小野薬品工業株式会社	15,400	63,987	営業上の関係強化のため
久光製薬株式会社	13,700	47,607	取引関係の維持・強化のため
株式会社常陽銀行	96,000	40,032	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ゼリア新薬工業株式会社	338,000	336,648	営業上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	334,460	174,922	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬株式会社	186,000	144,150	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬株式会社	150,000	111,150	取引関係の維持・強化のため
住友商事株式会社	73,000	86,797	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	50,000	82,300	業務提携および資本提携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,000	66,432	取引関係維持のため
小野薬品工業株式会社	15,400	62,755	営業上の関係強化のため
株式会社クレハ	155,000	60,605	営業上の関係強化のため
久光製薬株式会社	13,700	45,963	取引関係の維持・強化のため
株式会社常陽銀行	96,000	31,392	取引関係維持のため
日本ゼオン株式会社	40,000	30,680	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬株式会社	22,000	29,700	取引関係の維持・強化のため
株式会社東京都民銀行	8,700	9,396	取引関係維持のため
株式会社三條機械製作所	39,000	7,410	協力関係維持のため
広栄化学工業株式会社	30,000	6,930	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	45,000	6,210	取引関係維持のため
株式会社東京自働機械製作所	39,000	4,095	協力関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであり、利益基準の数値が大きくなっておりますが、東日本大震災による損失を計上した結果、当社の利益が減少したための一時的状態であり、重要性は乏しいものと判断しております。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	47.2%
利益剰余金基準	3.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,650	1,224,276
受取手形	564,867	243,518
売掛金	2,926,646	2,502,268
製品	1,821,420	1,574,485
仕掛品	664,141	487,615
原材料	718,555	736,203
貯蔵品	91,597	93,856
前払費用	24,057	24,349
繰延税金資産	59,342	41,322
その他	49,667	5,959
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	7,253,646	6,933,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 4,526,598	₁ 4,559,962
減価償却累計額	2,823,734	2,951,343
建物（純額）	1,702,863	1,608,619
構築物	_{1, 3} 1,875,332	_{1, 3} 1,876,011
減価償却累計額	1,425,725	1,486,374
構築物（純額）	449,607	389,637
機械及び装置	₁ 16,748,416	₁ 17,047,124
減価償却累計額	15,086,084	15,594,045
機械及び装置（純額）	1,662,332	1,453,078
車両運搬具	₁ 101,370	₁ 98,720
減価償却累計額	95,543	93,969
車両運搬具（純額）	5,826	4,751
工具、器具及び備品	₁ 1,415,343	₁ 1,420,929
減価償却累計額	1,274,804	1,308,249
工具、器具及び備品（純額）	140,539	112,679
土地	_{1, 2} 3,151,011	_{1, 2} 3,151,011
建設仮勘定	57,323	143,507
有形固定資産合計	7,169,504	6,863,284
無形固定資産		
借地権	22,420	22,420
ソフトウェア	100,132	89,023
電話加入権	3,986	3,986
その他の施設利用権	131	42
無形固定資産合計	126,671	115,473

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,395	1,297,536
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	20	10
従業員に対する長期貸付金	44,436	39,673
保険積立金	11,895	4,861
長期前払費用	24,925	6,463
繰延税金資産	458,167	426,934
その他	10,072	7,385
投資その他の資産合計	1,941,219	1,884,171
固定資産合計	9,237,395	8,862,930
資産合計	16,491,041	15,796,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	360,352	280,493
買掛金	1,007,773	910,456
短期借入金	1,395,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,236,000 ₁	1,236,000 ₁
1年内償還予定の社債	157,000 ₁	157,000 ₁
未払金	161,078	151,426
未払費用	31,296	30,114
未払法人税等	23,112	16,976
未払消費税等	12,526	18,007
預り金	10,204	14,219
賞与引当金	75,607	119,143
災害損失引当金	-	51,665
設備関係支払手形	113,270	126,242
設備関係未払金	49,845	100,063
その他	300	1,140
流動負債合計	4,633,365	4,452,948
固定負債		
社債	642,500 ₁	485,500 ₁
長期借入金	560,000 ₁	324,000 ₁
再評価に係る繰延税金負債	797,433 ₂	797,433 ₂
資産除去債務	-	14,330
退職給付引当金	900,347	872,473
役員退職慰労引当金	83,900	70,700
固定負債合計	2,984,181	2,564,436
負債合計	7,617,546	7,017,385

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	38,214	38,214
別途積立金	2,022,000	1,822,000
繰越利益剰余金	131,130	13,008
利益剰余金合計	2,251,083	2,195,222
自己株式	42,079	42,622
株主資本合計	8,930,144	8,873,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,411	16,419
土地再評価差額金	2 111,061	2 111,061
評価・換算差額等合計	56,649	94,641
純資産合計	8,873,494	8,779,098
負債純資産合計	16,491,041	15,796,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	9,602,831	9,322,316
売上原価		
製品期首たな卸高	2,281,308	1,821,420
当期製品製造原価	7,654,356	7,104,132
合計	9,935,665	8,925,552
他勘定振替高	² 127,742	² 159,409
製品期末たな卸高	1,821,420	1,574,485
売上原価合計	¹ 7,986,502	¹ 7,191,658
売上総利益	1,616,329	2,130,657
販売費及び一般管理費		
運搬費	312,722	311,662
役員報酬及び給料手当	445,328	406,095
賞与引当金繰入額	23,912	33,383
役員退職慰労引当金繰入額	7,000	3,300
退職給付費用	35,565	31,715
減価償却費	41,586	58,791
研究開発費	³ 363,413	³ 431,441
支払手数料	-	110,382
その他	538,026	436,335
販売費及び一般管理費合計	1,767,555	1,823,107
営業利益又は営業損失()	151,226	307,549
営業外収益		
受取利息	1,633	1,061
受取配当金	⁴ 35,570	⁴ 38,721
受取技術料	-	7,310
受取保険金	-	8,884
雑収入	21,852	12,097
営業外収益合計	59,056	68,075
営業外費用		
支払利息	67,042	50,269
社債利息	11,572	10,696
アレンジメントフィー	13,000	35,000
為替差損	-	13,155
雑損失	29,582	7,632
営業外費用合計	121,197	116,753
経常利益又は経常損失()	213,366	258,871
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 364	⁵ 137
投資有価証券売却益	330	50,173
特別利益合計	694	50,311

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 74,210	6 17,991
固定資産売却損	7 7,302	-
投資有価証券評価損	97,497	-
投資有価証券売却損	-	3,171
ゴルフ会員権評価損	-	2,628
災害による損失	-	8 201,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,582
特別損失合計	179,010	236,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	391,683	73,084
法人税、住民税及び事業税	9,983	10,000
法人税等調整額	165,955	75,048
法人税等合計	175,938	85,048
当期純損失()	567,622	11,963

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,403,832	56.2	4,267,690	57.3
労務費		863,536	11.0	871,541	11.7
(賞与引当金繰入額)	1	(39,992)	(0.5)	(65,672)	(0.9)
(退職給付費用)	1	(105,841)	(1.4)	(106,863)	(1.4)
経費		2,566,745	32.8	2,310,472	31.0
(減価償却費)	2	(792,296)	(10.1)	(701,786)	(9.4)
(光熱水費)	2	(642,273)	(8.2)	(628,072)	(8.4)
(外注加工費)	2	(184,774)	(2.4)	(145,442)	(2.0)
当期総製造費用		7,834,114	100.0	7,449,704	100.0
仕掛品期首たな卸高		702,711		664,141	
合計		8,536,826		8,113,846	
他勘定へ振替高	3	218,328		522,098	
仕掛品期末たな卸高		664,141		487,615	
当期製品製造原価		7,654,356		7,104,132	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。(期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整する方法)</p> <p>1 括弧書は労務費の内書であります。</p> <p>2 括弧書は経費の内書であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>63,348千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>142,372千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>12,606千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,328千円</td> </tr> </table>	機械及び装置等	63,348千円	研究開発費	142,372千円	運搬費	12,606千円	計	218,328千円	<p>原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。(期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整する方法)</p> <p>1 括弧書は労務費の内書であります。</p> <p>2 括弧書は経費の内書であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>61,473千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>305,945千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>11,857千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td>142,823千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,098千円</td> </tr> </table>	機械及び装置等	61,473千円	研究開発費	305,945千円	運搬費	11,857千円	災害による損失	142,823千円	計	522,098千円
機械及び装置等	63,348千円																		
研究開発費	142,372千円																		
運搬費	12,606千円																		
計	218,328千円																		
機械及び装置等	61,473千円																		
研究開発費	305,945千円																		
運搬費	11,857千円																		
災害による損失	142,823千円																		
計	522,098千円																		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,471,000	3,471,000
当期末残高	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	397	201
利益剰余金から資本剰余金への振替	397	201
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期変動額		
自己株式の処分	397	201
利益剰余金から資本剰余金への振替	397	201
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322,000	322,000
当期末残高	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	42,368	38,214
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4,154	-
当期変動額合計	4,154	-
当期末残高	38,214	38,214
別途積立金		
前期末残高	2,022,000	2,022,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	2,022,000	1,822,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	451,166	131,130
当期変動額		
剰余金の配当	43,731	43,695
圧縮記帳積立金の取崩	4,154	-
土地再評価差額金の取崩	25,300	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	397	201
別途積立金の取崩	-	200,000
当期純損失()	567,622	11,963
当期変動額合計	582,297	144,139
当期末残高	131,130	13,008
利益剰余金合計		
前期末残高	2,837,535	2,251,083
当期変動額		
剰余金の配当	43,731	43,695
土地再評価差額金の取崩	25,300	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	397	201
当期純損失()	567,622	11,963
当期変動額合計	586,451	55,860
当期末残高	2,251,083	2,195,222
自己株式		
前期末残高	37,729	42,079
当期変動額		
自己株式の取得	5,680	1,164
自己株式の処分	1,330	620
当期変動額合計	4,350	543
当期末残高	42,079	42,622
株主資本合計		
前期末残高	9,520,946	8,930,144
当期変動額		
剰余金の配当	43,731	43,695
自己株式の取得	5,680	1,164
自己株式の処分	932	419
土地再評価差額金の取崩	25,300	-
当期純損失()	567,622	11,963
当期変動額合計	590,801	56,403
当期末残高	8,930,144	8,873,740

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,165	54,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,577	37,991
当期変動額合計	117,577	37,991
当期末残高	54,411	16,419
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	71	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	85,761	111,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,300	-
当期変動額合計	25,300	-
当期末残高	111,061	111,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148,998	56,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,348	37,991
当期変動額合計	92,348	37,991
当期末残高	56,649	94,641
純資産合計		
前期末残高	9,371,948	8,873,494
当期変動額		
剰余金の配当	43,731	43,695
自己株式の取得	5,680	1,164
自己株式の処分	932	419
土地再評価差額金の取崩	25,300	-
当期純損失（ ）	567,622	11,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,348	37,991
当期変動額合計	498,453	94,395
当期末残高	8,873,494	8,779,098

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	391,683	73,084
減価償却費	914,935	855,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,582
賞与引当金の増減額(は減少)	45,621	43,536
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,917	27,379
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,300	13,200
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	51,665
固定資産売却損益(は益)	6,938	137
固定資産除却損	74,210	17,991
投資有価証券売却損益(は益)	330	47,001
投資有価証券評価損益(は益)	97,497	-
受取利息及び受取配当金	37,203	39,782
雑収入	21,852	28,292
支払利息	78,614	60,965
雑損失	32,239	55,787
売上債権の増減額(は増加)	935,126	746,567
たな卸資産の増減額(は増加)	519,807	403,556
仕入債務の増減額(は減少)	118,853	130,204
未払又は未収消費税等の増減額	33,643	5,481
その他	8,751	9,095
小計	165,750	2,048,273
利息及び配当金の受取額	37,821	39,868
利息の支払額	79,896	68,153
その他	2,784	14,176
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,066	9,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,956	1,996,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,004	96,141
投資有価証券の売却による収入	630	72,214
有形固定資産の取得による支出	477,386	466,319
有形固定資産の売却による収入	40,573	200
固定資産の除却による支出	8,029	4,182
貸付けによる支出	4,820	3,926
貸付金の回収による収入	10,411	9,114
その他固定資産の取得による支出	97,410	23,534
その他固定資産の解約による収入	2,784	10,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,250	502,049

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	335,000	155,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	286,000	1,236,000
社債の発行による収入	242,979	-
社債の償還による支出	139,500	157,000
自己株式の取得による支出	5,680	1,164
自己株式の売却による収入	932	419
配当金の支払額	44,162	44,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,568	592,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	10,766
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,306	890,626
現金及び現金同等物の期首残高	170,957	113,650
現金及び現金同等物の期末残高	113,650	1,004,276

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品...総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品...同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ...同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日ま でに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 7 ~ 50年 機械及び装置 5、7、8年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内にお ける見込利用可能期間(5年)による定額法を採用し ております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 -</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した災害資産の原状回復費用等の見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は471千円減少し、税引前当期純利益は11,054千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度82,509千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を下回ったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「アレンジメントフィー」(前事業年度13,000千円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度7,020千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度82,509千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度は5,016千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(全額工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,502,327千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">445,472千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,662,332千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,772,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,426,834千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 社債567,000千円(1年内償還予定額122,000千円を含む)に対する銀行保証、長期借入金1,196,000千円(1年内返済予定額1,036,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 726,515千円</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,502,327千円	構築物	445,472千円	機械及び装置	1,662,332千円	車両運搬具	91千円	工具、器具及び備品	43,924千円	土地	2,772,685千円	合計	6,426,834千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(全額工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,420,034千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">385,739千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,453,078千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,772,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,062,592千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 社債445,000千円(1年内償還予定額122,000千円を含む)に対する銀行保証、長期借入金1,160,000千円(1年内返済予定額1,036,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 800,799千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p>	建物	1,420,034千円	構築物	385,739千円	機械及び装置	1,453,078千円	車両運搬具	45千円	工具、器具及び備品	31,009千円	土地	2,772,685千円	合計	6,062,592千円
建物	1,502,327千円																																		
構築物	445,472千円																																		
機械及び装置	1,662,332千円																																		
車両運搬具	91千円																																		
工具、器具及び備品	43,924千円																																		
土地	2,772,685千円																																		
合計	6,426,834千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	- 千円																																		
差引額	1,000,000千円																																		
建物	1,420,034千円																																		
構築物	385,739千円																																		
機械及び装置	1,453,078千円																																		
車両運搬具	45千円																																		
工具、器具及び備品	31,009千円																																		
土地	2,772,685千円																																		
合計	6,062,592千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 136,081千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品 473千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑損失 4,694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 122,574千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 127,742千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 363,413千円</p> <p>4 このうち関係会社からの受取配当金10,000千円が含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 364千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 496千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,559千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 11,387千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 102千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,179千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用その他 59,484千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 74,210千円</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7,302千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 73,580千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品 195千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 159,213千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 159,409千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 431,441千円</p> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 137千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,006千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 37千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 8,812千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 32千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,123千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用その他 5,979千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 17,991千円</p> <p>8 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次の通りであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が51,665千円含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費 142,823千円</p> <p style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用等 48,801千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 10,099千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 201,724千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	-	-	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,062	22,254	3,902	126,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,254株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,902株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,731	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	-	-	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,414	4,926	1,880	129,460

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,926株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金 333,650	現金及び預金 1,224,276
預入期間が3か月超の定期預 金 220,000	預入期間が3か月超の定期預 金 220,000
現金及び現金同等物 <u>113,650</u>	現金及び現金同等物 <u>1,004,276</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避をするために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係未払金は、1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	333,650	333,650	-
(2) 受取手形	564,867	564,867	-
(3) 売掛金	2,926,646	2,926,646	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,290,395	1,290,395	-
(5) 従業員に対する長期貸付金	44,436	44,436	-
(6) 支払手形	(360,352)	(360,352)	-
(7) 買掛金	(1,007,773)	(1,007,773)	-
(8) 短期借入金	(1,395,000)	(1,395,000)	-
(9) 未払金	(161,078)	(161,078)	-
(10) 預り金	(10,204)	(10,204)	-
(11) 設備関係支払手形	(113,270)	(113,270)	-
(12) 設備関係未払金	(49,845)	(49,845)	-
(13) 社債	(799,500)	(797,485)	2,014
(14) 長期借入金	(1,796,000)	(1,842,042)	46,042
(15) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

預金は全て短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び（3）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております（下記（15）参照）。

（4）投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）支払手形、（7）買掛金、（8）短期借入金、（9）未払金、（10）預り金、（11）設備関係支払手形及び、（12）設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	363,215	-	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,796,204	560,204	(*)

(*) 金利スワップは、特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	101,306

関係会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	333,650	-	-	-
受取手形	564,867	-	-	-
売掛金	2,926,646	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	6,556	15,499	10,413	11,967
合計	3,831,720	15,499	10,413	11,967

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	157,000	157,000	157,000	132,000	107,000	89,500
長期借入金	1,236,000	236,000	236,000	36,000	36,000	16,000
合計	1,393,000	393,000	393,000	168,000	143,000	105,500

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避をするために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係未払金は、1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,224,276	1,224,276	-
(2) 受取手形	243,518	243,518	-
(3) 売掛金	2,502,268	2,502,268	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,297,536	1,297,536	-
(5) 従業員に対する長期貸付金	39,673	39,673	-
(6) 支払手形	(280,493)	(280,493)	-
(7) 買掛金	(910,456)	(910,456)	-
(8) 短期借入金	(1,240,000)	(1,240,000)	-
(9) 未払金	(151,426)	(151,426)	-
(10) 預り金	(14,219)	(14,219)	-
(11) 設備関係支払手形	(126,242)	(126,242)	-
(12) 設備関係未払金	(100,063)	(100,063)	-
(13) 社債	(642,500)	(644,920)	2,420
(14) 長期借入金	(1,560,000)	(1,571,202)	11,202
(15) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期間であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(15) 参照)。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 預り金、(11) 設備関係支払手形及び、(12) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(13) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	147,297	-	(*)
	売建 米ドル				
	ユーロ				
合計			199,969	-	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	560,272	324,272	(*)

(*) 金利スワップは、特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	101,306

関係会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,224,276	-	-	-
受取手形	243,518	-	-	-
売掛金	2,502,268	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	6,686	13,209	9,342	10,435
合計	3,976,748	13,209	9,342	10,435

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	157,000	157,000	132,000	107,000	67,000	22,500
長期借入金	1,236,000	236,000	36,000	36,000	16,000	
合計	1,393,000	393,000	168,000	143,000	83,000	22,500

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	552,209	374,644	177,564
小計	552,209	374,644	177,564
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	738,185	824,394	86,208
小計	738,185	824,394	86,208
合計	1,290,395	1,199,039	91,356

(注) 当事業年度において、97,497千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度で下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	630	330	-
合計	630	330	-

当事業年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	679,297	535,503	143,793
小計	679,297	535,503	143,793
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	618,238	734,463	116,225
小計	618,238	734,463	116,225
合計	1,297,536	1,269,967	27,568

（注）当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度で下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	72,214	50,173	3,171
合計	72,214	50,173	3,171

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	363,215	-	(注)

(注) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,796,204	560,204	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		147,297	-	(注)
	ユーロ		52,671	-	(注)
	合計		199,969	-	(注)

(注) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の算定 方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	560,272	324,272	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210,536千円と当年度不足金100,455,597千円があり、前年度からの繰越不足金23,950,767千円の合計が差異であります。なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年 8月 6日 年発0806第 1号」を平成20年度に準用した場合、上記不足金のうち、61,005,906千円分については「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年 3月31日現在で 9年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,391,414千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">425,537千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">965,876千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,529千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">900,347千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,551千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,722千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,001千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">103,819千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,582千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">155,401千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円	差引額	177,616,900千円	イ 退職給付債務	1,391,414千円	ロ 年金資産	425,537千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	965,876千円	ニ 未認識数理計算上の差異	65,529千円	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	900,347千円	イ 勤務費用	62,551千円	ロ 利息費用	28,722千円	ハ 期待運用収益	4,455千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,001千円	ホ 小計(イ + ロ + ハ + ニ)	103,819千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,582千円	ト 退職給付費用(ホ + ヘ)	155,401千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,232,088千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948,646千円と、前年度からの繰越不足金6,283,442千円の合計額であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成22年 3月31日現在で 8年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,340,756千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">414,057千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">926,698千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,225千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">872,473千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,589千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,596千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,263千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,068千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,866千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">153,856千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	403,992,043千円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円	差引額	54,232,088千円	イ 退職給付債務	1,340,756千円	ロ 年金資産	414,057千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	926,698千円	ニ 未認識数理計算上の差異	54,225千円	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	872,473千円	イ 勤務費用	66,589千円	ロ 利息費用	27,596千円	ハ 期待運用収益	4,263千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,068千円	ホ 小計(イ + ロ + ハ + ニ)	103,989千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,866千円	ト 退職給付費用(ホ + ヘ)	153,856千円
年金資産の額	325,177,192千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円																																																												
差引額	177,616,900千円																																																												
イ 退職給付債務	1,391,414千円																																																												
ロ 年金資産	425,537千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	965,876千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	65,529千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	900,347千円																																																												
イ 勤務費用	62,551千円																																																												
ロ 利息費用	28,722千円																																																												
ハ 期待運用収益	4,455千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,001千円																																																												
ホ 小計(イ + ロ + ハ + ニ)	103,819千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,582千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ + ヘ)	155,401千円																																																												
年金資産の額	403,992,043千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円																																																												
差引額	54,232,088千円																																																												
イ 退職給付債務	1,340,756千円																																																												
ロ 年金資産	414,057千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	926,698千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	54,225千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	872,473千円																																																												
イ 勤務費用	66,589千円																																																												
ロ 利息費用	27,596千円																																																												
ハ 期待運用収益	4,263千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,068千円																																																												
ホ 小計(イ + ロ + ハ + ニ)	103,989千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,866千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ + ヘ)	153,856千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 34,495</p> <p>たな卸資産 174,798</p> <p>未払事業税 7,246</p> <p>繰越欠損金 16,232</p> <p>その他 1,477</p> <p>評価性引当額 174,908</p> <p>合計 59,342</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 364,110</p> <p>一括償却資産 1,905</p> <p>ゴルフ会員権 560</p> <p>役員退職慰労引当金 33,929</p> <p>その他有価証券 39,427</p> <p>減損損失 262,701</p> <p>繰越欠損金 260,732</p> <p>評価性引当額 442,309</p> <p>小計 521,058</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 62,891</p> <p>合計 458,167</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金 25,946</p> <p>その他有価証券評価差額金 36,944</p> <p>小計 62,891</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 62,891</p> <p>繰延税金負債(固定)計 -</p> <p>差引：繰延税金資産純額 517,510</p> <p>また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 519,864</p> <p>評価性引当額 519,864</p> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 -</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 797,433</p> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 797,433</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 54,501</p> <p>たな卸資産 166,647</p> <p>未払事業税 7,885</p> <p>その他 1,468</p> <p>評価性引当額 189,180</p> <p>合計 41,322</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 352,828</p> <p>一括償却資産 966</p> <p>ゴルフ会員権 1,623</p> <p>役員退職慰労引当金 28,591</p> <p>その他有価証券 37,938</p> <p>減損損失 206,258</p> <p>資産除去債務 5,795</p> <p>繰越欠損金 307,300</p> <p>評価性引当額 476,015</p> <p>小計 465,286</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 38,351</p> <p>合計 426,934</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金 25,946</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,148</p> <p>有形固定資産(資産除去債務) 1,256</p> <p>小計 38,351</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 38,351</p> <p>繰延税金負債(固定)計 -</p> <p>差引：繰延税金資産純額 468,257</p> <p>また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 519,864</p> <p>評価性引当額 519,864</p> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 -</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 797,433</p> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 797,433</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.44 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.72 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.10 住民税均等割等 2.55 評価性引当額 83.91 その他 0.72 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.92</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.44 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.57 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.45 住民税均等割等 13.68 評価性引当額 65.65 その他 0.48 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>116.37</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

常磐工場及び東京研究所の建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数と見積り、割引率は残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,178千円
時の経過による調整額	151千円
期末残高	14,330千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	3,951,538	3,634,387	1,736,390	9,322,316

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他	合計
6,095,147	1,160,055	1,046,282	788,144	232,686	9,322,316

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	999,870	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 406.15円	1株当たり純資産額 401.89円
1株当たり当期純損失金額() 25.97円	1株当たり当期純損失金額() 0.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,873,494	8,779,098
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	8,873,494	8,779,098
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	126,414	129,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,847,586	21,844,540

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	567,622	11,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	567,622	11,963
期中平均株式数(株)	21,859,913	21,844,991

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年4月12日、福島県いわき市付近を震源として発生した東日本大震災の余震により、常磐工場のボイラー用煙突の地上約10mより上部部分が倒壊いたしました。倒壊の影響で構内の建屋や配管の一部が損傷を受けております。なお、人的被害はありません。

なお、現時点で判明している損害額は、倒壊した煙突撤去費用13,900千円、固定資産除却損11,512千円を見込んでおり、同金額は第92期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の損益計算書において特別損失として計上する予定であります。

また、上記の他に復旧に伴う固定資産の取得を約102,330千円見込んでおります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ゼリア新薬工業株式会社	338,000	336,648
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	334,460	174,922
		大日本住友製薬株式会社	186,000	144,150
		あすか製薬株式会社	150,000	111,150
		住友商事株式会社	73,000	86,797
		ニプロ株式会社	50,000	82,300
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,000	66,432
		小野薬品工業株式会社	15,400	62,755
		株式会社クレハ	155,000	60,605
		久光製薬株式会社	13,700	45,963
		その他 8 銘柄	319,700	125,813
		小計	1,808,260	1,297,536
計		1,808,260	1,297,536	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,526,598	38,747	5,384	4,559,962	2,951,343	122,090	1,608,619
構築物	1,875,332	4,737	4,058	1,876,011	1,486,374	64,597	389,637
機械及び装置	16,748,416	362,767	64,059	17,047,124	15,594,045	562,876	1,453,078
車両運搬具	101,370	3,000	5,650	98,720	93,969	3,980	4,751
工具、器具及び備品	1,415,343	47,968	42,383	1,420,929	1,308,249	73,704	112,679
土地	3,151,011	-	-	3,151,011	-	-	3,151,011
建設仮勘定	57,323	567,462	481,278	143,507	-	-	143,507
有形固定資産計	27,875,397	1,024,683	602,814	28,297,266	21,433,981	827,251	6,863,284
無形固定資産							
借地権	-	-	-	22,420	-	-	22,420
ソフトウェア	-	-	-	204,753	115,730	28,956	89,023
電話加入権	-	-	-	3,986	-	-	3,986
その他施設利用権	-	-	-	1,341	1,298	88	42
無形固定資産計	-	-	-	232,502	117,028	29,045	115,473
投資その他の資産							
長期前払費用	28,110	466	250	28,326	21,863	18,777	6,463
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 常盤工場のアミノ酸関係生産設備 99,994千円

機械及び装置 常盤工場の医薬品関係製造設備 188,580千円

建設仮勘定増加の主なものは、常盤工場の製造設備の増強によるものであります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要	備考
第4回無担保社債	平成年月日 20.7.31	313,600	256,000 (57,600)	1.54		平成年月日 27.7.31	運転資金	(注2)
第5回無担保社債	平成年月日 20.9.16	175,000	125,000 (50,000)	1.62		平成年月日 25.9.13	運転資金	(注2)
第6回無担保社債	平成年月日 20.9.25	78,400	64,000 (14,400)	1.61		平成年月日 27.9.25	運転資金	(注2)
第7回無担保社債	平成年月日 21.9.30	232,500	197,500 (35,000)	1.10		平成年月日 28.9.30	運転資金	
合計		799,500	642,500 (157,000)					

- (注) 1 当期末残高欄()書は、内書で1年以内に償還が予定される額であります。
 2 銀行保証が付いており、当該銀行保証には工場財団の担保が付されております。
 3 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
157,000	157,000	132,000	107,000	67,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,395,000	1,240,000	1.496	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,236,000	1,236,000	1.135	
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,000	324,000	0.997	平成24年6月~平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,191,000	2,800,000		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	236,000	36,000	36,000	16,000

- 2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用した加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	300	-	300	300
賞与引当金	75,607	119,143	75,607	-	119,143
役員退職慰労引当金	83,900	3,300	16,500	-	70,700
災害損失引当金	-	51,665	-	-	51,665

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	4,120
預金	
当座預金	54,353
普通預金	653,035
通知預金	290,000
定期預金	220,000
別段預金	2,767
計	1,220,156
合計	1,224,276

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
住友商事ケミカル株式会社	159,982
チッソ株式会社	40,517
ニプロファーマ株式会社	34,650
上野製薬株式会社	6,504
持田製薬株式会社	1,065
その他	798
合計	243,518

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	39,956
平成23年5月	57,995
平成23年6月	51,033
平成23年7月	82,662
平成23年8月	11,870
合計	243,518

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
住友化学株式会社	229,188
関東化学株式会社	165,305
株式会社山口薬品商会	158,255
あすか製薬株式会社	156,021
三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	124,955
その他	1,668,541
合計	2,502,268

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,926,646	9,690,678	10,115,056	2,502,268	80.2	102.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
製品	アミノ酸関係	679,069
	化成品関係	450,382
	医薬品関係	445,032
	小計	1,574,485
仕掛品	アミノ酸関係	60,400
	化成品関係	349,319
	医薬品関係	77,895
	小計	487,615
原材料	アミノ酸関係	94,158
	化成品関係	437,553
	医薬品関係	204,491
	小計	736,203
貯蔵品	燃料	12,344
	消耗品	81,511
	小計	93,856
計		2,892,159

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
住友商事ケミカル株式会社	158,618
株式会社福井洋樽製作所	14,756
ヤクシ化成株式会社	11,790
株式会社サンライズ	10,814
昭和パックス株式会社	8,020
その他	76,493
合計	280,493

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	104,188
平成23年5月	66,861
平成23年6月	51,997
平成23年7月	57,446
合計	280,493

(2) 買掛金

相手先別内訳

会社名	金額(千円)
株式会社エーピーアイコーポレーション	370,553
株式会社山口薬品商会	131,044
クレハトレーディング株式会社	45,299
東ソー・エフテック株式会社	30,303
日本特殊化学工業株式会社	30,269
その他	302,987
合計	910,456

(3) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
日化エンジニアリング株式会社	32,760
株式会社神鋼環境ソリューション	26,040
株式会社アオバサイエンス	10,080
東京産業株式会社	9,660
株式会社テクノス	6,352
その他	41,349
計	126,242

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	5,295
平成23年5月	56,386
平成23年6月	28,874
平成23年7月	35,686
計	126,242

固定負債

(1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,340,756
年金資産	414,057
未認識数理計算上の差異	54,225
計	872,473

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,411,427	2,114,030	2,367,079	2,429,778
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	210,147	96,085	127,365	168,343
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	114,147	46,085	81,365	161,391
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	5.23	2.11	3.72	7.39

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yuki-gosei.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書			平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第91期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第91期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第91期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、有機合成薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、有機合成薬品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月12日に発生した東日本大震災の余震により、常磐工場のボイラー用煙突が倒壊し、構内の建屋や配管の一部が損壊している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、有機合成薬品工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、有機合成薬品工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。